

# 第66期 株主通信

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



# ※ 共英製鋼株式会社

# 経営理念

共英製鋼グループは 鉄鋼事業を中核とした 資源循環型事業を通じて 社会と共生し 日本経済と地域社会の発展に貢献する 企業集団を目指します

#### 行動指針— Spirit of Challenge

- 高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
- 進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた 企業風土を醸成します
- 主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
- 人と技術を大切にし 働くことが喜びであり誇りと なる企業を実現します

## CONTENTS

- 1 株主の皆様へ
- 2 特集 1
- 3 特集 2
- 4 クローズアップ
- 6 連結財務諸表
- 9 株式の状況 & 会社概要

鉄鋼業界の基礎知識

資源循環が私たちの使命です

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 森田 浩二

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高 配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび代表取締役社長に就任いたしました森田 浩二 (もりた こうじ) でございます。株主の皆様のご期待 にお応えできますよう全力を尽くす所存でございます。 前任の吉岡同様、温かいご支援を賜りますよう、よろ しくお願い申し上げます。

第66期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) の業績についてご報告申し上げます。

#### 事業の概況(連結)

鉄鋼事業におきましては、主な需要先である建設分野において公共投資、民間設備投資ともに低調であっ

たことによる建設用鋼材需要の低迷を受けて、出荷量は前期に比べて減少し、出荷単価も下落しました。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて年度初頭から上昇 基調で推移し、夏場をピークにいったん下落しました が、年度後半からは中国・韓国などアジア諸国の鉄鋼需 要増により再び上昇に転じました。

このような状況の下、当社グループでは、製品需要に見合った生産・販売に徹することで、利益の源泉となる製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めましたが、売買価格差は前期に比べてトン当たり約1万1千円縮小しました。

環境リサイクル事業におきましては、産業活動が低調であったことから産業廃棄物の処理量が減少し、前期に比べ減収・減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、連結売上高は1,114億85百万円と前期対比828億60百万円(42.6%)の減収となりました。連結営業利益は114億54百万円と前期対比148億16百万円(56.4%)の減益、連結経常利益は127億15百万円と前期対比126億73百万円(49.9%)の減益となり、連結当期純利益は66億91百万円と前期対比73億18百万円(52.2%)の減益となりました。

平成 22 年 6 月

1

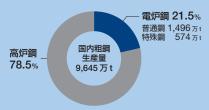
## 特集1 鉄鋼業界の基礎知識

### 電炉メーカーとしての共英製鋼

鉄鋼メーカーには、鉄鉱石や石炭 (コークス) を原料として鉄を生産する 高炉メーカーと、鉄スクラップなどを原料とする電炉メーカーがあります。 高炉法と電炉法では、原料の違いだけではなく、製品の用途や生産する際に 排出される二酸化炭素量などに大きな違いがあります。

共英製鋼は普通鋼を生産する電炉メーカーです。

#### ■ 国内粗鋼生産量比率 (2009 年度)



出典:(社)日本鉄鋼連盟統計資料



#### 電炉法で鉄ができるまで

电が広と飲かてきるよう				
鉄スクラップの溶解	精錬	出鋼	連続鋳造	圧 延
電気炉に鉄スクラップを装入後、高圧電流を流し、3,000~7,000℃のアーク熱で溶解します。溶鋼中に酸素を吹き込み、攪拌しながら不純物の除去も行います。	合金鉄や加炭材を加え、鉄の性質を決める成分の調整を行います。	溶鋼を取鍋に移し、 次行程に送ります。 この時の溶鋼の温度 は約1,600℃になり ます。	精錬された溶鋼をビレット(半製品)と呼ばれる鋼塊にし、 指定の長さに切断します。	何台もの圧延機を通 して、さまざまな形 状の製品に成形して いきます。

# 特集2 資源循環が私たちの使命です

### 環境リサイクル事業への取り組み

当社のように鉄スクラップを原料とする電炉メーカーは、日本の鉄資源循環という大きな役割の一部を担っています。中でも当社グループは、超高温で鉄スクラップを溶解する電気炉の特性を活かして、約20年前から医療廃棄物や産業廃棄物などの電気炉による溶融処理を手掛けています。増え続ける廃棄物を適切に処理し、製品を生み出す資源循環は、私たちが企業市民として果たすべき重要な使命と考えています。

#### ■ 当社グループのセグメント別営業利益比率





3

## クローズアップ

## 中長期経営ビジョンの策定

当社グループでは、事業環境の大きな変化に対応すべく、「中長期経営ビジョン」を新たに策定いたしました。 国内鉄鋼需要の低迷が予想される中にあっても成長するグループを目指し、総力を挙げて取り組んでまいります。

## 中長期経営ビジョンと取り組み方針 成長戦略の推進 環境リサイクル 活力ある人事・ 海外鉄鋼事業の 国内鉄鋼市場で 事業の着実な 組織施策の実施 の勝ち残り 伸張 成長 • 提携戦略の推進 ビナ・キョウエイ・スチール社(ベトナム)の 生産能力増強 ・ユーザーニーズを先取りする高付加価値の 新製品開発 ベトナムをはじめとする東南アジアなどでの ・コスト削減、生産力向上による競争力強化 生産拠点の新規設立や提携 ・全社最適に留意した営業力強化 • 海外事業部の新設による海外戦略の推進 ・ネジ節鉄筋事業の強化 ・供給業者とのネットワーク強化による原料の 安定調達

#### 中長期経営ビジョンで達成を目指す主たる経営指標 グループ連結経常利益 総資産事業利益率 (ROE) 200 @円以上 15% 12% (継続的・安定的に計上) で 参考 過去の業績推移 ■ 売上高 (左軸) ■ 総資産 ■ 純資産 ■ 経常利益 (右軸) ROA ROE (億円) (億円) (%) (億円) (億円) (%) 2,400 420 1,800 30 1,800 30 25 1,500 350 1,500 25 2,000 1,943 1 816 1,249 20 1,200 1,600 280 1,200 1.192 20 1.078 1,200 210 900 900 15 140 600 800 600 10 400 70 300 300

08/3期 09/3期 10/3期

08/3期 09/3期 10/3期

5

08/3期 09/3期 10/3期

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	68,683	70,288	
現金及び預金	15,889	20,120	
受取手形及び売掛金	23,938	29,789	
有価証券	9,030	500	
たな卸資産	産 17,381		
その他	2,444	3,396	
固定資産	82,442	83,422	
有形固定資産	64,249	65,405	
建物及び構築物	15,574	15,671	
機械装置及び運搬具	20,536	21,671	
土地	27,475	27,184	
その他	663	879	
無形固定資産	1,284	1,240	
投資その他の資産	16,909	16,778	
投資有価証券	13,582	12,731	
その他	3,327	4,047	
資産合計	151,125	153,711	

科目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	18,793	28,051
支払手形及び買掛金	12,268	11,707
短期借入金	444	882
未払法人税等	228	6,795
その他	5,852	8,666
固定負債	7,427	6,506
長期借入金	1,262	654
繰延税金負債	1,145	840
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,989
その他	1,032	1,022
負債合計	26,220	34,557
純資産の部		
株主資本	117,720	112,788
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	78,685	73,752
自己株式	△ 973	△ 972
評価・換算差額等	6,355	5,599
その他有価証券評価差額金	1,854	1,095
土地再評価差額金	4,765	4,764
為替換算調整勘定	△ 264	△ 260
少数株主持分	829	767
純資産合計	124,905	119,154
	151,125	153,711



# D/E レシオ

株主資本に対する有利子 負債の比率(D/E レシオ) は、0.014 前後とほぼ 無借金の財務体質を維持 しています。



# 自己資本比率

当期の純資産は1,249億5百万円と57億51百万円と57億51百万円増加しました。自己資本比率は82.1%となりました。

E-POINT 総資産

有価証券の増加などがありましたが、資産合計は前期とほぼ変わらずに推移しました。

## 連結財務諸表

#### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高	111,485	194,345	
売上原価	91,486	157,674	
売上総利益	19,999	36,672	
販売費及び一般管理費	8,546	10,402	
営業利益	11,454	26,270	
営業外収益	1,481	499	
営業外費用	220	1,381	
経常利益	12,715	25,388	
特別利益	41	142	
特別損失	1,636	2,142	
税金等調整前当期純利益	11,121	23,388	
法人税、住民税及び事業税	3,850	9,853	
法人税等調整額	476	△ 576	
少数株主利益	103	102	
当期純利益	6,691	14,009	

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

# POINT

一昨年秋以降の経済環境悪化による建設用鋼材の需要低 迷が継続し、製品出荷量が減少しました。また、平均出 荷単価についても下落しました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,996	12,615
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 14,927	△ 4,126
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,626	△ 1,794
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の 増減額	△ 6,558	6,694
現金及び現金同等物の 期首残高	20,850	14,155
現金及び現金同等物の 期末残高	14,292	20,850

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

# POINT

製品の主原料である鉄スクラップの価格は前期に比べ下落しましたが、国内の建設用鋼材需要の減退により製品価格も下落したため売買価格差が縮小し、減益となりました。

## 株式の状況&会社概要

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

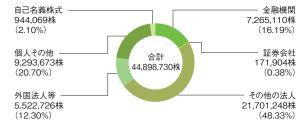
発行可能株式総数 150,300,000 株 発行済株式総数 44,898,730 株 株主数 3,498 名

大株主

株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	4,875,460	10.86
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
高島 成光	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,173,400	2.61
共英製鋼株式会社	944,069	2.10
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	904,410	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	848,100	1.89

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

## 所有者別株式分布状況





## 会社概要 (平成 22年3月31日現在)

商 号 共英製鋼株式会社

(KYOEI STEEL LTD.)

設 立 昭和22年8月21日

資 本 金 185億16百万円

**従業員数** 1.061名(連結:正社員)

主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売

- (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業 および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資 源化事業
- (3) 鉄筋・ねじ節鉄筋加工と組立工事
- (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売

#### 関係会社 関東スチール(株)

共英建材工業(株)

共英産業(株)

(株) 共英メソナ

共英リサイクル(株)

共英加工販売(株)

中山鋼業(株)

ビナ・キョウエイ・スチール社 他

### **役員** (平成22年6月25日現在)

代表取締役会長	高島	秀一郎	取締役·相談役	高島	成光
代表取締役社長	森田	浩二	取締役·相談役	吉岡	龍太郎
取締役·副社長執行役員	永田	紘文	取 締 役	青木	弘
取締役·専務執行役員	深田	信之	執 行 役 員	中川	文雄
取締役·専務執行役員	緒方	健	執 行 役 員	平岩	治雄
取締役·常務執行役員	川崎	孝二	執 行 役 員	島	芳弘
取締役·常務執行役員	座古	俊昌	執 行 役 員	橘川	芳夫
取締役·常務執行役員	合六	直吉	執 行 役 員	大田	和義
取締役·常務執行役員	木村	弘隆	執 行 役 員	野﨑	良夫
取締役・執行役員	松田	良弘	常勤監査役	市原	修二
取締役・執行役員	岡田	章	常勤監査役	家城	保雄
			監 査 役	井関	博文

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 3月31日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

期末配当3月31日中間配当を行う場合9月30日

株主名簿管理人および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-176-417

公告の方法 電子公告とします。

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引市場
東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部

証券コード 5440

#### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

# ※ 共英製鋼株式会社

〒 530-0004 大阪市北区堂島浜 1-4-16 アクア堂島西館 18 階 TEL 06(6346)5221(代表)
URL http://www.kyoeisteel.co.jp/